

第57期中間事業報告書

平成14年12月1日から
平成15年5月31日まで



ヤマト インターナショナル株式会社

株主の皆様方には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第57期中間事業報告書（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）をお届けするにあたり、その概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、金融業界をはじめ各産業界の先行きに不透明感が残る中、イラク戦争やSARSの蔓延などの海外情勢が極めて深刻な影響を及ぼしたこともあり、株価は低迷し個人消費も冷え込んだ状況が続きました。

当業界におきましても、デフレ基調の底入れ感とともに業績が回復する企業もみられましたが、個人消費減退の影響は大きく、業界全体としましては依然として厳しい環境となりました。

このような状況のもと当社では、引き続き経営方針の「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を推し進め、株主価値・社員価値・商品価値を創造できる企業を目指してまいりました。

販売面では、自主管理型ビジネスの充実を図るため新規出店とともに既存店舗の拡充に重点を置き、また既存ブランドの活性化にも注力してまいりました。

自主管理型ビジネスとしましては、郊外型ショッピングセンターを中心にコーナー展開する「クロコダイル」がレディースラインの「クロコダイル・レディース」とともに出店を加速したことで、業績に大きく貢献いたしました。また、直営店および百貨店コーナーを中心に展開するアウトドアブランド「エーグル」も、世間全般に不況感が漂う中、良く健闘いたしました。そして、トレンド志向の強いヤングを対象にしたトレンド型ブランド「ヒロミチ・パイ・ヒロミチ・ナカノ」「ノーコンセプト・バット・グッドセンス」も直営店を基軸に堅調に推移しております。

一方、ここ数年苦戦をしてきました卸型ビジネスにおきましても、顧客ニーズに対応した商品企画とお取引先様との連携を強化することにより大幅な伸びとなりました。特にヤングカジュアルブランドの「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」や「カーニーハウス」の伸びは著しく、また、トレンド型の「グローベック」も安定した成長を続けております。

部門別では、前述しましたブランドの売上拡大が影響して各部門とも好調に推移しましたが、特にカットソーニット、

レディス、アウターが大きく伸びております。

経費面では、自主管理型売場の新規出店や東京本社ビルの一部賃貸に係るメンテナンスなどにより経費増となりましたが、商品売上高および東京本社ビルの賃貸収入の増加、そして効率的な販売や計画的な在庫コントロールなどによる売上総利益の伸びによって、増加分は吸収できております。

この結果、売上高は95億1千万円（前年同期比8.6%増）となり、利益面では、売上総利益率が2.9ポイント向上いたしましたので、経常利益は6億7千8百万円（前年同期比158.8%増）となり、税引前中間純利益は5億6千9百万円となりました。これに業績の伸長に伴い繰延税金資産を将来回収可能と判断したことにより法人税等調整額を3億9千3百万円計上いたしましたので、中間純利益は9億4千1百万円となりました。

下期につきましては、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、当社といたしましては、中間期と同様に「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を基本として、新規出店と既存店の充実を図り、安定した収益を確保できる企業を目指してまいります。

販売面では、「クロコダイル」と「エーグル」の基幹ブランドを、レディスなどを充実させることで活性化し、ファミリー型ブランドとして、より強固かつ安定させてまいります。トレンド型ブランドは短サイクルで変化する市場への対応に重点を置くことで顧客満足を実現し、卸型ブランドは市場でのポジションを明確にすることに重点を置き、お取引先様を通じて顧客満足を実現してまいります。

同時に利益面での効率性も重視し、原価率の低減、在庫の圧縮、有利子負債の削減等の改善努力もしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高190億円、経常利益10億5千万円、当期純利益13億円を見込んでおります。

なお、中間配当につきましては、見送らせていただきますが、期末には1株当たり4円の配当を予定しております。

株主の皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年8月

取締役社長 坂井 隆

中間貸借対照表 (平成15年5月31日現在)

(単位：千円)

期別 科目	前期中間 (平成14年5月31日現在)	当期中間 (平成15年5月31日現在)	前期末 (平成14年11月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	9,714,754	10,520,302	10,236,684
現金及び預金	1,288,988	1,658,757	1,172,087
受取手形	677,427	553,393	873,884
売掛金	2,838,960	3,167,185	3,528,847
有価証券	2,122,816	2,442,004	2,022,490
棚卸資産	2,314,071	2,141,730	2,200,189
繰延税金資産		143,365	
その他	530,390	456,756	500,237
貸倒引当金	57,900	42,891	61,053
固定資産	15,248,323	14,973,060	14,922,959
有形固定資産	11,780,842	11,623,748	11,710,684
建物	3,682,386	3,537,412	3,621,325
土地	7,935,910	7,935,910	7,935,910
その他	162,544	150,425	153,448
無形固定資産	38,231	38,719	37,145
投資その他の資産	3,429,250	3,310,592	3,175,130
投資有価証券	1,085,661	675,757	838,252
差入保証金	1,760,024	1,781,491	1,754,659
繰延税金資産		248,135	
その他	794,533	780,135	767,753
貸倒引当金	210,968	174,927	185,535
資産の部合計	24,963,078	25,493,362	25,159,643

(単位：千円)

期別 科目	前期中間 (平成14年5月31日現在)	当期中間 (平成15年5月31日現在)	前期末 (平成14年11月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	6,604,212	7,046,973	8,353,387
支払手形	3,318,758	3,653,528	3,592,487
買掛金	531,553	589,231	739,929
短期借入金	650,000	150,000	650,000
1年内返済予定長期借入金	1,067,796	1,459,946	2,121,796
未払金・未払費用	704,735	851,042	823,788
未払法人税等	18,943	20,982	39,428
未払消費税等	58,558	65,650	72,612
返品調整引当金	185,000	170,000	221,000
その他	68,866	86,591	92,345
固定負債	3,029,484	2,779,383	1,711,809
長期借入金	2,445,755	2,081,959	1,173,007
退職給付引当金	348,291	370,880	360,069
役員退職慰労引当金		83,398	
その他	235,438	243,146	178,733
負債の部合計	9,633,697	9,826,357	10,065,197
(資本の部)			
資本金	4,917,652		4,917,652
法定準備金	7,656,769		7,656,769
資本準備金	6,427,356		6,427,356
利益準備金	1,229,413		1,229,413
その他の剰余金	2,736,180		2,797,858
任意積立金	2,614,210		2,614,210
中間(当期)未処分利益	121,970		183,647
(中間(当期)純利益は繰越失)	(51,237)		(10,439)
その他有価証券評価差額金	78,494		5,538
自己株式	59,715		283,372
資本金		4,917,652	
資本剰余金		5,826,506	
資本準備金		1,229,413	
その他資本剰余金		4,597,093	
利益剰余金		4,919,867	
任意積立金		2,601,440	
中間未処分利益		2,318,426	
株式等評価差額金		3,171	
自己株式		193	
資本の部合計	15,329,381	15,667,005	15,094,446
負債及び資本の部合計	24,963,078	25,493,362	25,159,643

(単位：千円)

科目	期別			
	前期中間 (平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)	当期中間 (平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)	前 期 (平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)	
経常損益の部	営業収益	8,759,509	9,510,850	18,011,808
	売上高	8,759,509	9,510,850	18,011,808
	営業費用	8,444,939	8,827,970	17,318,888
	売上原価	4,882,671	5,025,913	9,857,210
	販売費及び一般管理費	3,562,267	3,802,056	7,461,677
	営業利益	314,570	682,880	692,919
	営業外収益	39,838	66,692	67,471
	受取利息及び配当金	6,327	51,404	15,352
	その他	33,511	15,288	52,118
	営業外費用	92,329	71,205	163,566
特別損益の部	支払利息	56,500	54,033	113,897
	その他	35,829	17,171	49,669
	経常利益	262,079	678,366	596,824
特別損益の部	特別利益		28,611	
	特別損失	294,373	137,636	546,956
	税引前中間(当期)純利益又は純損失()	32,294	569,342	49,868
	法人税、住民税及び事業税	18,943	20,982	39,428
	法人税等調整額		393,616	
	中間(当期)純利益又は純損失()	51,237	941,976	10,439
	前期繰越利益	173,207	147,037	173,207
	利益準備金取崩額		1,229,413	
	中間(当期)未処分利益	121,970	2,318,426	183,647

中間貸借対照表注記 (前期中間) (当期中間) (前期末)

1. 子会社に対する短期金銭債権	167,544千円	99,199千円	109,618千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	千円	12,000千円	13,000千円
3. 子会社に対する短期金銭債務	64,712千円	82,410千円	70,290千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	6,122,821千円	6,292,397千円	6,165,461千円
5. 中間貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により電子計算機及び自動車を使用しております。			
6. 輸出受取手形割引高	983千円	千円	千円
7. 当中間期末日及び前期末日は金融機関の休日でありましたが、当中間期末日及び前期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
8. 担保に供している資産			
受取手形	千円	31,180千円	25,301千円
支払手形	千円	789,434千円	543,999千円
9. 重要な外貨建資産			
受取手形	18,258千円	千円	千円
固定資産	5,452,830千円	5,448,084千円	5,467,463千円
投資有価証券	548,468千円	332,915千円	357,012千円
10. 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()	1円95銭	38円90銭	41銭

中間損益計算書注記 (前期中間) (当期中間) (前 期)

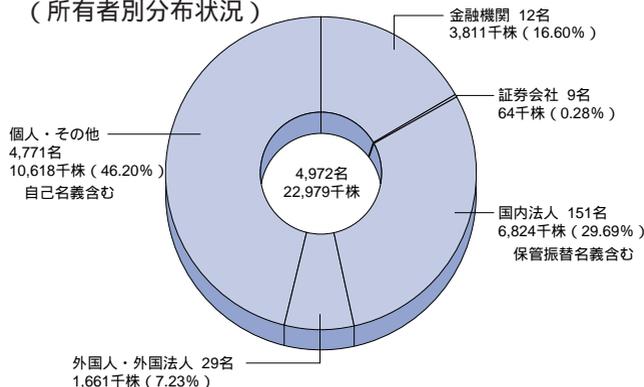
1. 子会社との取引高			
有償支給高	224,162千円	231,101千円	462,294千円
仕入高	445,768千円	459,695千円	778,693千円
業務委託料	312,427千円	328,032千円	609,056千円
営業取引以外の取引高	12,451千円	49,151千円	20,283千円
2. 消費税等の会計処理については税抜方式による。			

発行する株式の総数	72,454,477株
発行済株式の総数	22,979,966株
自己株式の取得、処分等および保有(平成14年12月1日～平成15年5月31日)	
①取得株式 商法第210条の規定に基づく取得 普通株式	1,692,000株
取得価額の総額	315,020千円
単元未満株式の買取りによる取得 普通株式	18,584株
取得価額の総額	2,650千円
②処分株式	なし
③失効手続きをした株式 普通株式	3,426,523株
④中間期における保有株式 普通株式	852株
中間期末株主総数	4,972名
大株主	

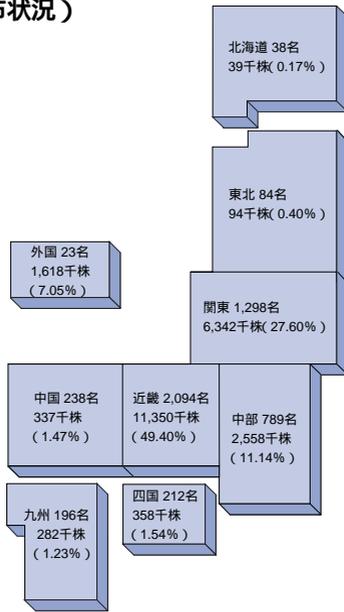
株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	議決権比率
セネシオ有限会社	2,593千株	11.28%	千株	%
株式会社UFJ銀行	1,061	4.62		
日本生命保険相互会社	717	3.12		
株式会社りそな銀行	616	2.68		
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	545	2.37		
盤若美和子	374	1.63		
株式会社東京ピオ	369	1.61		

(注) 1. 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社 株式会社UFJホールディングスへ出資(持株数 351株 0.01%)しております。
2. 当社は株式会社りそな銀行の持株会社 株式会社りそなホールディングスへ出資(持株数 126,000株 0.00%)しております。

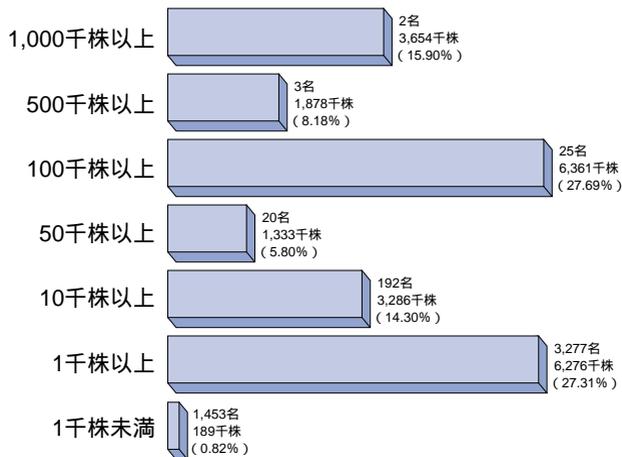
株式分布状況 (所有者別分布状況)



(地域別分布状況)



(所有株数別分布状況)



取締役会長 (代表取締役)	盤 若 富美子
取締役社長 (代表取締役)	坂 井 隆
専務取締役	櫻 井 紘 哉
常務取締役	内 山 公 司
常務取締役	盤 若 智 基
取締 役	加 宮 義 人
取締 役	名 取 勇
取締 役	樋 口 敏 昭
常勤監査役	檜 垣 勝 宏
監 査 役	門 馬 寛 巳
監 査 役	田 中 聰

設立	昭和22年 6月
資本金	4,917,652,803円
主要な事業内容	当社は、メンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、アウター、布帛シャツ、セーター、ボトム、その他小物雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。
主な事業所	大阪本社(本店) 〒541-0059 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 東京本社 〒143-0006 東京都大田区平和島五丁目1番1号 福岡営業所 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目11番28号 和歌山工場 〒649-6124 和歌山県那賀郡桃山町市場472番地
従業員数	男性 204名 女性 49名 合計 253名 (注)従業員数には子会社への出向者 31名および臨時雇用者 535名は含まれておりません。

株主メモ

決算期	11月30日
配当金受領株主確定日	株主配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日(そのほか、必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができます。)
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第一部

株券失効制度創設のご案内

平成14年、「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)が成立し、平成15年4月1日より、従来の公示催告、除権判決制度に代わり、株券失効制度がスタートし、株券を喪失した場合の手続きが大幅に変わっております。株券を喪失した場合の喪失登録申請手続きは、発行会社に対して行うこととなりました。

株主様の株券喪失に関する具体的手続きやお問合せは、当社の名義書換代理人(みずほ信託銀行株式会社)宛にお願い申し上げます。